

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第2四半期 連結累計期間	第93期 当第2四半期 連結累計期間	第92期 前第2四半期 連結会計期間	第93期 当第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	99,607	76,970	50,702	37,968	226,398
経常利益又は経常損失() (百万円)	172	159	475	105	3,161
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	636	347	98	41	622
純資産額(百万円)	-	-	26,047	25,349	25,143
総資産額(百万円)	-	-	195,130	145,516	168,949
1株当たり純資産額(円)	-	-	312.71	300.08	302.13
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.70	4.20	1.19	0.50	7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.3	17.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,048	5,911	-	-	2,333
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	487	2,854	-	-	10,554
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,107	375	-	-	5,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	22,026	18,647	26,896
従業員数(人)	-	-	2,057	1,940	1,916

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,940 [263]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,776 [200]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業(百万円)	52,114	43,719(16.1%減)
合計(百万円)	52,114	43,719(16.1%減)

(2)売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
建設事業(百万円)	49,253	35,988(26.9%減)
不動産事業(百万円)	1,448	1,979(36.7%増)
合計(百万円)	50,702	37,968(25.1%減)

(注)1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3. 当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業					
	建築工事	164,657	99,217	263,874	85,117	178,757
	土木工事	11,791	2,110	13,901	4,732	9,168
	計	176,448	101,327	277,775	89,849	187,925
	不動産事業	-	-	-	1,336	-
	合計	176,448	101,327	277,775	91,186	187,925
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建設事業					
	建築工事	123,475	67,355	190,831	67,384	123,446
	土木工事	10,031	4,584	14,616	2,270	12,345
	計	133,506	71,940	205,447	69,655	135,791
	不動産事業	-	-	-	2,085	-
	合計	133,506	71,940	205,447	71,740	135,791
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	164,657	158,919	323,576	200,100	123,475
	土木工事	11,791	7,405	19,197	9,165	10,031
	計	176,448	166,325	342,773	209,266	133,506
	不動産事業	-	-	-	2,545	-
	合計	176,448	166,325	342,773	211,812	133,506

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業			
	建築工事	4,170	46,132	50,302
	土木工事	469	570	1,040
	計	4,640	46,703	51,343
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設事業			
	建築工事	2,455	39,154	41,609
	土木工事	1,701	291	1,993
	計	4,157	39,445	43,603

(3)売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業			
	建築工事	4,396	39,528	43,924
	土木工事	1,554	265	1,820
	計	5,951	39,793	45,745
	不動産事業	-	918	918
	合計	5,951	40,712	46,663
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設事業			
	建築工事	6,602	27,817	34,419
	土木工事	1,108	312	1,421
	計	7,710	28,129	35,840
	不動産事業	-	1,285	1,285
	合計	7,710	29,414	37,125

(注) 当第2四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	27,338	96,108	123,446
土木工事	8,864	3,481	12,345
計	36,202	99,589	135,791

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国の財政拡張策による景気回復や、国内の景気対策等により輸出や生産に持ち直しの兆しが見られたものの、全体としては設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により引き続き低調に推移した。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においても、大型土木工事の発注遅延等による公共工事の減少に加え、住宅・不動産市場が低迷したことや企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたこと等から、民間建設工事も減少が続く依然として厳しい経営環境となった。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、主に手持工事の減少ならびに進捗遅延等によって完成工事高が減少したことから、前年同期比25.1%減の37,968百万円となった。

利益については以下のとおりとなった。

完成工事高の減少を完成工事総利益率の大幅な改善で補い、完成工事総利益は前年同期比微減に留まったが、不動産開発物件の引渡し延期やたな卸資産の評価損を計上したこと等により売上総利益は前年同期から694百万円減の2,619百万円となった。

販売費及び一般管理費は2,275百万円と前年同期から259百万円を削減したものの、営業利益は344百万円（前年同期は778百万円）、また経常損失は105百万円（前年同期は475百万円の経常利益）となった。

投資有価証券評価損、固定資産除却損及び貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上があったが、繰延税金資産の評価性引当金の取崩しによる税金費用の戻りを計上したため41百万円の四半期純利益（前年同期は98百万円）となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

売上高は35,988百万円（前年同期比26.9%減）、売上総利益は2,604百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は334百万円（前年同期比70.4%減）となった。

不動産事業

売上高は1,979百万円（前年同期比36.7%増）、売上総利益は14百万円（前年同期比96.3%減）、営業損失は193百万円（前年同期は199百万円の営業利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ3,636百万円減少し、18,647百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,236百万円の支出超過となった。これは、仕入債務の減少7,428百万円、賞与引当金の減少1,223百万円及び未成工事受入金の減少958百万円等による支出超過が、売上債権の減少8,923百万円による収入超過を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,213百万円及び有形固定資産の取得による支出226百万円が、投資有価証券の売却による収入1,018百万円を上回ったこと等により、856百万円の支出超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額3,285百万円及び長期借入金の返済による支出2,233百万円が、長期借入れによる収入4,200百万円を上回ったこと等により、1,597百万円の支出超過となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループの中核たる当社では、中期経営計画ADV（アドバリュー）2011（2009～2011）において、「提案力・対応力・品質力を強化し、総合力によってお客様満足度を高める」「技術力・人財力の強化・継承と、財務等の健全性向上によって成長力を高める」を基本戦略と位置づけ、厳しい環境下で利益ある受注を確保し、将来にわたっての成長を確実にするために、以下の重点方策に取り組み、引き続き全力で推進していく所存である。

「事業構造・事業プロセスの改革」・・・成長に向けて事業のあり方、やり方を改革する

「お客様満足力の強化」・・・総合力によって市場優位性を確保・強化する

「企業健全性の向上」・・・財務改革・CSRの取り組み強化により経営基盤を安定化する

「人財の育成と技術強化」・・・持続的な成長基盤の確立のための新たな価値を創造する

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は147百万円である。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2)設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	85,488,000	-	8,985	-	2,246

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	4,161	4.87
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,972	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,779	3.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,655	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,454	2.87
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,740	2.04
計	-	28,278	33.08

(注)当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができない。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,779,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,439,000	82,439	-
単元未満株式	普通株式 270,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	-	-
総株主の議決権	-	82,439	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が612株含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,779,000	-	2,779,000	3.25
計	-	2,779,000	-	2,779,000	3.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	153	159	152	147	141
最低(円)	120	132	139	130	136	126

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,832	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	48,432	72,554
販売用不動産	2,369	3,024
未成工事支出金	8,068	6,829
不動産事業支出金	10,755	9,400
繰延税金資産	2,093	1,142
その他	5,560	5,345
貸倒引当金	418	168
流動資産合計	95,693	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,086	13,871
土地	17,423	16,297
その他	2,693	2,297
減価償却累計額	10,909	10,564
有形固定資産合計	29,294	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	323	363
のれん	511	-
その他	254	248
無形固定資産合計	1,089	612
投資その他の資産		
投資有価証券	14,024	15,841
繰延税金資産	2,735	3,186
その他	8,065	7,511
貸倒引当金	5,386	5,274
投資その他の資産合計	19,438	21,264
固定資産合計	49,822	43,778
資産合計	145,516	168,949

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,679	63,208
短期借入金	30,478	29,439
1年内償還予定の社債	890	680
未払法人税等	289	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	10,266	14,865
完成工事補償引当金	190	210
賞与引当金	357	1,075
工事損失引当金	22	93
その他	4,965	7,621
流動負債合計	91,142	117,271
固定負債		
社債	4,200	1,820
長期借入金	15,489	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,694	4,738
退職給付引当金	3,361	3,307
その他	1,278	884
固定負債合計	29,024	26,535
負債合計	120,167	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,920	7,727
自己株式	459	458
株主資本合計	20,921	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	263
土地再評価差額金	3,038	2,949
為替換算調整勘定	84	47
評価・換算差額等合計	3,897	3,260
少数株主持分	530	154
純資産合計	25,349	25,143
負債純資産合計	145,516	168,949

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	97,128	71,503
不動産事業売上高	2,479	5,466
売上高合計	99,607	76,970
売上原価		
完成工事原価	92,257	66,790
不動産事業売上原価	1,716	5,040
売上原価合計	93,974	71,831
売上総利益		
完成工事総利益	4,871	4,712
不動産事業総利益	762	426
売上総利益合計	5,633	5,139
販売費及び一般管理費	5,084	4,723
営業利益	549	416
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	167	119
匿名組合投資利益	60	48
その他	43	45
営業外収益合計	311	234
営業外費用		
支払利息	542	567
コミットメントフィー	105	146
その他	40	95
営業外費用合計	688	809
経常利益又は経常損失()	172	159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	112
投資有価証券売却益	-	33
その他	5	17
特別利益合計	40	163
特別損失		
減損損失	341	21
投資有価証券評価損	245	313
貸倒引当金繰入額	-	442
たな卸資産評価損	392	-
工場統廃合費用	107	-
その他	104	297
特別損失合計	1,190	1,074
税金等調整前四半期純損失()	977	1,070
法人税等	357	697
少数株主利益又は少数株主損失()	16	25
四半期純損失()	636	347

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	49,253	35,988
不動産事業売上高	1,448	1,979
売上高合計	50,702	37,968
売上原価		
完成工事原価	46,339	33,383
不動産事業売上原価	1,048	1,965
売上原価合計	47,388	35,348
売上総利益		
完成工事総利益	2,914	2,604
不動産事業総利益	399	14
売上総利益合計	3,313	2,619
販売費及び一般管理費	2,535	2,275
営業利益	778	344
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	16	4
匿名組合投資利益	58	36
その他	19	32
営業外収益合計	114	85
営業外費用		
支払利息	293	302
コミットメントフィー	98	141
その他	26	91
営業外費用合計	417	535
経常利益又は経常損失()	475	105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	54
投資有価証券売却益	-	33
前期損益修正益	-	68
工場統廃合費用引当金戻入額	40	-
その他	5	0
特別利益合計	69	156
特別損失		
減損損失	84	18
投資有価証券評価損	245	289
固定資産除却損	-	147
その他	75	50
特別損失合計	405	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	139	455
法人税等	29	457
少数株主利益又は少数株主損失()	11	38
四半期純利益	98	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	977	1,070
減価償却費	334	468
減損損失	341	21
のれん償却額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	362
賞与引当金の増減額(は減少)	118	718
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	54
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	150	70
工場統廃合費用引当金の増減額(は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	207	140
支払利息	542	567
投資有価証券評価損益(は益)	245	313
売上債権の増減額(は増加)	3,243	23,929
たな卸資産の増減額(は増加)	4,897	686
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,431	1,230
仕入債務の増減額(は減少)	12,297	19,713
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,143	4,697
その他	1,682	2,916
小計	16,504	5,534
利息及び配当金の受取額	188	144
利息の支払額	552	586
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,048	5,911

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	185
定期預金の払戻による収入	-	144
有形固定資産の取得による支出	225	246
有形固定資産の売却による収入	-	64
無形固定資産の取得による支出	55	44
投資有価証券の取得による支出	611	1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206	1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,027
その他	172	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,765	1,039
長期借入れによる収入	10,500	4,200
長期借入金の返済による支出	4,203	4,506
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	530	410
配当金の支払額	413	413
その他	10	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,107	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,540	8,249
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,026	18,647

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 310・2号特定目的会社については、追加の出資をしたことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高が4,839百万円、営業利益が300百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ300百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>(1) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は3百万円である。</p> <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は58百万円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>(1) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は3百万円である。</p> <p>(2) 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は23百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	日本エスリード(株)	36百万円	(株)タカラレーベン	7	計	43	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プロパスト</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	(株)プロパスト	256百万円	(株)タカラレーベン	150	日本エスリード(株)	72	明和地所(株)	17	計	496
日本エスリード(株)	36百万円																
(株)タカラレーベン	7																
計	43																
(株)プロパスト	256百万円																
(株)タカラレーベン	150																
日本エスリード(株)	72																
明和地所(株)	17																
計	496																
<p>2 受取手形割引高 500百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 153百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 445百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,169百万円	賞与引当金繰入額	338	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,131百万円	退職給付費用	295
従業員給料手当	2,169百万円								
賞与引当金繰入額	338								
従業員給料手当	2,131百万円								
退職給付費用	295								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,062百万円	賞与引当金繰入額	145	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,052百万円	退職給付費用	147
従業員給料手当	1,062百万円								
賞与引当金繰入額	145								
従業員給料手当	1,052百万円								
退職給付費用	147								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 22,326百万円	現金預金勘定 18,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185
現金及び現金同等物 22,026	現金及び現金同等物 18,647

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,779,612

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,253	1,448	50,702	-	50,702
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	87	87	87	-
計	49,254	1,535	50,789	87	50,702
営業利益	1,129	199	1,328	550	778

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,988	1,979	37,968	-	37,968
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	10	934	934	-
計	36,933	1,969	38,902	934	37,968
営業利益又は営業損失()	334	193	140	203	344

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,128	2,479	99,607	-	99,607
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	183	185	185	-
計	97,130	2,663	99,793	185	99,607
営業利益	1,178	375	1,554	1,004	549

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,503	5,466	76,970	-	76,970
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	165	1,111	1,111	-
計	72,449	5,631	78,081	1,111	76,970
営業利益	572	43	615	199	416

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,839百万円、営業利益が300百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.08円	1株当たり純資産額	302.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	7.70円	1株当たり四半期純損失金額()	4.20円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額()(百万円)	636	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	636	347
期中平均株式数(千株)	82,710	82,708

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.19円	1株当たり四半期純利益金額	0.50円

(注)(1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2)1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	98	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	98	41
期中平均株式数(千株)	82,709	82,708

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永岡 喜好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1．会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- (2)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1．会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。